

新

旧

別紙

別紙

医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱

平成29年度医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱

(通則)

1～4 (略)

(交付の条件)

5 この交付金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

(1)～(7) (略)

(8) 都道府県は、毎年度基金事業（管理運営要領に定める基金事業をいう。）に係る経理の精算終了後、管理運営要領の定めるところにより、事業実施報告書を厚生労働大臣に提出しなければならない。

(9) 基金を解散する場合には、解散するときに保有する基金の残余额（運用益を含む。）に3分の2を乗じて得た額（1円未満の端数は切り捨てる。）を厚生労働大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。

(10) 基金の解散後においても、事業者からの納付等が生じた場合には、これに3分の2を乗じて得た額（1円未満の端数は切り捨てる。）を国庫に納付しなければならない。

(11) (略)

6～8 (略)

(実績報告)

9 この交付金の事業実績報告は、基金造成事業の完了の日から起算して1か月を経過した日（5の（3）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にあつては、当該承認通知を受理した日から1か月を経過した日）又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに別紙様式7及び別紙様式8による報告書を厚生労働大臣に提出して行わなければならない。

(その他)

10 (略)

(通則)

1～4 (略)

(交付の条件)

5 この交付金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

(1)～(7) (略)

(8) 都道府県は、毎年度基金事業（管理運営要領に定める基金事業をいう。）に係る経理の精算終了後、別に定めるところにより、事業実施報告書を厚生労働大臣に提出しなければならない。

(9) 基金を解散する場合には、解散するときに保有する基金の残余额（運用益を含む。）に3分の2を乗じて得た額（1円未満の端数は切り捨てる。）を厚生労働大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。

(10) 基金の解散後においても、事業者からの返還等が生じた場合には、これに3分の2を乗じて得た額（1円未満の端数は切り捨てる。）を国庫に納付しなければならない。

(11) (略)

6～8 (略)

(実績報告)

9 この交付金の事業実績報告は、基金造成事業の完了の日から起算して1か月を経過した日（5の（3）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にあつては、当該承認通知を受理した日から1か月を経過した日）又は平成30年4月10日のいずれか早い日までに別紙様式7及び別紙様式8による報告書を厚生労働大臣に提出して行わなければならない。

(その他)

10 (略)

新

(別紙様式1)

〇〇年度 交付金調書

厚生労働省所管

都道府県名

国		地方公共団体								備考
予算科目	交付決定額	歳入			歳出					
		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち交付金相当額	支出済額	うち交付金相当額	
	円		円	円		円	円	円	円	
(項) 医療提供体制基盤整備費										
(目) 医療介護提供体制改革推進交付金										
(病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業及び医療従事者確保事業)										

(作成要領)

- 1 「国」の「交付決定額」は、交付決定通知書の交付決定額を記入すること。
- 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ記入すること。なお、歳出については、前記1の額に対応する経費の配分が、目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

旧

(別紙様式1)

平成29年度 交付金調書

平成29年度 厚生労働省所管

都道府県名

国		県								備考
予算科目	交付決定額	歳入			歳出					
		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち交付金相当額	支出済額	うち交付金相当額	
(項) 医療提供体制基盤整備費										
(目) 医療介護提供体制改革推進交付金										

(作成要領)

- 1 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目(交付決定が目の細分において行われる場合は目の細分まで)を記載すること。
- 2 「都道府県」の「科目」は、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

新

(別紙様式2)

〇〇年度 交付金調書

厚生労働省所管

都道府県名

国		地方公共団体								備考		
予算科目	交付決定 の額	歳入			歳出							
		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち交付金		支出済額		うち交付金	
							相当額	相当額			相当額	相当額
		円	円	円	円	円	円	円	円	円		
(項) 介護保険制度運営推進費												
(目) 医療介護提供体制 改革推進交付金												
<u>(介護施設等整備事業及び介護 従事者確保事業)</u>												

(作成要領)

- 1 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の交付決定の額を記入すること。
- 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ記入すること。なお、歳出については、前記1の額に対応する経費の配分が、目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

旧

(別紙様式2)

平成29年度 交付金調書

平成29年度 厚生労働省所管

都道府県名

国		県								備考		
予算科目	交付決定額	歳入			歳出							
		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち交付金		支出済額		うち交付金	
							相当額	相当額			相当額	相当額
(項) 介護保険制度運営推進費												
(目) 医療介護提供体制 改革推進交付金												

(作成要領)

- 1 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目(交付決定が目の細分において行われる場合は目の細分まで)を記載すること。
- 2 「都道府県」の「科目」は、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

新

(別紙様式3)

第 号
〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業及び医療従事者確保事業）の交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 交付申請額 金 _____ 円
- 2 基金造成経費所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業計画書（別紙2）
- 4 添付書類
(1) 歳入歳出予算書抄本
(2) 都道府県計画（写）

旧

(別紙様式3)

第 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

平成29年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業及び医療従事者確保事業）の交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 交付申請額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
- 2 基金造成経費所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業計画書（別紙2）
- 4 添付書類
(1) 歳入歳出予算 （見込） 書抄本
(2) 都道府県計画（写）
(3) その他参考となる書類

新

(別紙1)							
基金造成経費所要額調書							
区分	総事業費	事業者負担額	寄付金その他の収入額	基金造成事業に必要な経費(A-B-C-D)	所要額(D×2/3)	基準額	交付所要額(EとFを比較して少ない方の額)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
	円	円	円	円	円	円	円
病床機能分化・連携推進事業							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保事業							
合計							

旧

(別紙1)							
基金造成経費所要額調書							
区分	総事業費	事業者負担額	寄付金その他の収入額	基金造成事業に必要な経費(A-B-C-D)	所要額(D×2/3)	基準額	交付所要額(EとFを比較して少ない方の額)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
	円	円	円	円	円	円	円
医療介護提供体制改革推進交付金(病床機能分化・連携推進事業)							
医療介護提供体制改革推進交付金(在宅医療推進事業)							
医療介護提供体制改革推進交付金(医療従事者確保事業)							
合計							

新

(別紙2)

基金造成事業計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備 考
病床機能分化・連携推進事業			
在宅医療推進事業			
医療従事者確保事業			
合計額			

- (注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
 2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

旧

(別紙2-1)

基金造成事業計画書(病床機能分化・連携推進事業)

(新設)	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備 考
	合計額		

- (注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
 2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

新

旧

(削除)

(別紙2-2)

基金造成事業計画書（在宅医療推進事業）

<u>基金の保有区分</u>	<u>保管予定額</u> <u>(円)</u>	<u>備 考</u>
<u>合計額</u>		

(注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

新

旧

(削除)

(別紙 2 - 3)

基金造成事業計画書 (医療従事者確保事業)

<u>基金の保有区分</u>	<u>保管予定額</u>	<u>備 考</u>
	<u>(円)</u>	
<u>合計額</u>		

(注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

新

(別紙様式4)

第 号
〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（介護施設等整備事業及び介護従事者確保事業）の交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 交付申請額 金 _____ 円
- 2 基金造成経費所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算書抄本
 - (2) 都道府県計画（写）

旧

(別紙様式4)

第 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

平成29年度医療介護提供体制改革推進交付金（介護施設等整備事業及び介護従事者確保事業）の交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 交付申請額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
- 2 基金造成経費所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算 （見込） 書抄本
 - (2) 都道府県計画（写）
 - (3) その他参考となる書類

新

(別紙1)							
基金造成経費所要額調書							
区分	総事業費	事業者負担額	寄付金その他の収入額	基金造成事業に必要な経費(A-B-C-D)	所要額(D×2/3)	基準額	交付所要額(EとFを比較して少ない方の額)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
	円	円	円	円	円	円	円
介護施設等整備事業							
介護従事者確保事業							
合計							

旧

(別紙1)							
基金造成経費所要額調書							
区分	総事業費	事業者負担額	寄付金その他の収入額	基金造成事業に必要な経費(A-B-C-D)	所要額(D×2/3)	基準額	交付所要額(EとFを比較して少ない方の額)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
	円	円	円	円	円	円	円
医療介護提供体制改革推進交付金(介護施設等整備事業)							
医療介護提供体制改革推進交付金(介護従事者確保事業)							
合計							

新

(別紙2)

基金造成事業計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備 考
介護施設等整備 事業			
介護従事者確保 事業			
合計額			

- (注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
 2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

旧

(別紙2-1)

基金造成事業計画書 (介護施設等整備事業)

(新設)	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備 考
合計額			

- (注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
 2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

新

(別紙様式5)

第 号
〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業及び医療従事者確保事業）の変更交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 変更交付申請額 金 _____ 円
(前回交付決定額 金 _____ 円)
- 2 基金造成経費変更所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業変更計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算書抄本
 - (2) 変更理由書
 - (3) 変更後の都道府県計画（写）

旧

(別紙様式5)

第 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

平成29年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業及び医療従事者確保事業）の変更交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 変更交付申請額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
(前回交付決定額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円)
- 2 基金造成経費変更所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業変更計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算 (見込) 書抄本
 - (2) 変更理由書
 - (3) 変更後の都道府県計画（写）
 - (4) その他参考となる書類

新

(別紙1)							
基金造成経費変更所要額調書							
区分	総事業費	事業者負担額	寄付金その他の収入額	基金造成事業に必要な経費(A-B-C-D)	所要額(D×2/3)	基準額	交付所要額(EとFを比較して少ない方の額)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
	円	円	円	円	円	円	円
病床機能分化・連携推進事業							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保事業							
合計							
(注) 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。							

旧

(別紙1)							
基金造成経費変更所要額調書							
区分	総事業費	事業者負担額	寄付金その他の収入額	基金造成事業に必要な経費(A-B-C-D)	所要額(D×2/3)	基準額	交付所要額(EとFを比較して少ない方の額)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
	円	円	円	円	円	円	円
医療介護提供体制改革推進交付金(病床機能分化・連携推進事業)							
医療介護提供体制改革推進交付金(在宅医療推進事業)							
医療介護提供体制改革推進交付金(医療従事者確保事業)							
合計							
(注) 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。							

新

(別紙2)

基金造成事業変更計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備 考
病床機能分化・連携推進事業			
在宅医療推進事業			
医療従事者確保事業			
合計額			

- (注) 1 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。
 2 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
 3 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

旧

(別紙2-1)

基金造成事業変更計画書 (病床機能分化・連携推進事業)

(新設)	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備 考
合計額			

- (注) 1 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。
 2 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
 3 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

新

旧

(削除)

(別紙 2 - 2)

基金造成事業変更計画書 (在宅医療推進事業)

<u>基金の保有区分</u>	<u>保管予定額</u>	<u>備 考</u>
	<u>(円)</u>	
<u>合計額</u>		

(注) 1 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。

2 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

3 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

新

旧

(削除)

(別紙2-3)

基金造成事業変更計画書 (医療従事者確保事業)

基金の保有区分	保管予定額 (円)	備考
合計額		

(注) 1 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。

2 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

3 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

新

(別紙様式6)

第 号
〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（介護施設等整備事業及び介護従事者確保事業）
の変更交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 変更交付申請額 金 _____ 円
(前回交付決定額 金 _____ 円)
- 2 基金造成経費変更所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業変更計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算書抄本
 - (2) 変更理由書
 - (3) 変更後の都道府県計画（写）

旧

(別紙様式6)

第 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

平成29年度医療介護提供体制改革推進交付金（介護施設等整備事業及び介護従事者確保
事業）の変更交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 変更交付申請額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
(前回交付決定額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円)
- 2 基金造成経費変更所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業変更計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算 (見込) 書抄本
 - (2) 変更理由書
 - (3) 変更後の都道府県計画（写）
 - (4) その他参考となる書類

新

(別紙1)							
基金造成経費変更所要額調書							
区分	総事業費	事業者負担額	寄付金その他の収入額	基金造成事業に必要な経費(A-B-C-D)	所要額(D×2/3)	基準額	交付所要額(EとFを比較して少ない方の額)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
	円	円	円	円	円	円	円
介護施設等整備事業							
介護従事者確保事業							
合計							
(注) 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。							

旧

(別紙1)							
基金造成経費変更所要額調書							
区分	総事業費	事業者負担額	寄付金その他の収入額	基金造成事業に必要な経費(A-B-C-D)	所要額(D×2/3)	基準額	交付所要額(EとFを比較して少ない方の額)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
	円	円	円	円	円	円	円
医療介護提供体制改革推進交付金(介護施設等整備事業)							
医療介護提供体制改革推進交付金(介護従事者確保事業)							
合計							
(注) 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。							

新

(別紙2)

基金造成事業変更計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備 考
介護施設等整備 事業			
介護従事者確保 事業			
合計額			

- (注) 1 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。
 2 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
 3 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

旧

(別紙2-1)

基金造成事業変更計画書 (介護施設等整備事業)

(新設)	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備 考
合計額			

- (注) 1 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。
 2 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
 3 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

新

(削除)

旧

(別紙2-2)

基金造成事業変更計画書 (介護従事者確保事業)

<u>基金の保有区分</u>	<u>保管予定額</u> (円)	<u>備考</u>
合計額		

(注) 1 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分
においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。

2 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

3 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

新

(別紙様式7)

第 号

〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業及び医療従事者確保事業）の事業実績報告について

標記について、関係書類を添えて次のとおり報告する。

- 1 交付精算額 金 _____ 円
- 2 基金造成経費精算書（別紙1）
- 3 基金造成事業実施状況調書（別紙2）
- 4 歳入歳出決算書抄本

旧

(別紙様式7)

第 号

平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

平成29年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業及び医療従事者確保事業）の事業実績報告について

標記について、関係書類を添えて次のとおり報告する。

- 1 交付精算額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
- 2 基金造成経費精算書（別紙1）
- 3 基金造成事業実施状況調書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 基金に関する条例
 - (2) 歳入歳出決算（見込）書抄本
 - (3) その他参考となる書類

新

(別紙1)							
基金造成経費精算書							
区分	総事業費	事業者負担額	寄付金その他の収入額	基金造成事業に必要な経費(A-B-C-D)	所要額(D×2/3)	基準額	交付所要額(EとFを比較して少ない方の額)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
	円	円	円	円	円	円	円
病床機能分化・連携推進事業							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保事業							
合計							

旧

(別紙1)							
基金造成経費精算書							
区分	総事業費	事業者負担額	寄付金その他の収入額	基金造成事業に必要な経費(A-B-C-D)	所要額(D×2/3)	基準額	交付所要額(EとFを比較して少ない方の額)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
	円	円	円	円	円	円	円
医療介護提供体制改革推進交付金(病床機能分化・連携推進事業)							
医療介護提供体制改革推進交付金(在宅医療推進事業)							
医療介護提供体制改革推進交付金(医療従事者確保事業)							
合計							

新

(別紙2)

基金造成事業実施状況調書

区分	基金の 保有区分	造成年月日	保管額	年利率	備考
病床機能 分化・連携 推進事業			円		
在宅医療推 進事業					
医療従事者 確保事業					
	合計額				

(注) 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

旧

(別紙2-1)

基金造成事業実施状況調書(病床機能分化・連携推進事業)

(新設)	基金の 保有区分	造成年月日	保管額	年利率	備考
			円		
	合計額				

(注) 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

新

旧

(削除)

(別紙2-2)

基金造成事業実施状況調書（在宅医療推進事業）

<u>基金の 保有区分</u>	<u>造成年月日</u>	<u>保管額</u>	<u>年利率</u>	<u>備考</u>
		円		
<u>合計額</u>				

(注) 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

新

旧

(削除)

(別紙 2 - 3)

基金造成事業実施状況調書 (医療従事者確保事業)

<u>基金の 保有区分</u>	<u>造成年月日</u>	<u>保管額</u>	<u>年利率</u>	<u>備考</u>
		<u>円</u>		
<u>合計額</u>				

(注) 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

新

(別紙様式8)

第 号

〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（介護施設等整備事業及び介護従事者確保事業）の事業実績報告について

標記について、関係書類を添えて次のとおり報告する。

- 1 交付精算額 金 _____ 円
- 2 基金造成経費精算書（別紙1）
- 3 基金造成事業実施状況調書（別紙2）
- 4 歳入歳出決算書抄本

旧

(別紙様式8)

第 号

平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

平成29年度医療介護提供体制改革推進交付金（介護施設等整備事業及び介護従事者確保事業）の事業実績報告について

標記について、関係書類を添えて次のとおり報告する。

- 1 交付精算額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
- 2 基金造成経費精算書（別紙1）
- 3 基金造成事業実施状況調書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 基金に関する条例
 - (2) 歳入歳出決算（見込）書抄本
 - (3) その他参考となる書類

新

(別紙1)							
基金造成経費精算書							
区分	総事業費	事業者負担額	寄付金その他の収入額	基金造成事業に必要な経費(A-B-C-D)	所要額(D×2/3)	基準額	交付所要額(EとFを比較して少ない方の額)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
	円	円	円	円	円	円	円
介護施設等整備事業							
介護従事者確保事業							
合計							

旧

(別紙1)							
基金造成経費精算書							
区分	総事業費	事業者負担額	寄付金その他の収入額	基金造成事業に必要な経費(A-B-C-D)	所要額(D×2/3)	基準額	交付所要額(EとFを比較して少ない方の額)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
	円	円	円	円	円	円	円
医療介護提供体制改革推進交付金(介護施設等整備事業)							
医療介護提供体制改革推進交付金(介護従事者確保事業)							
合計							

新

(別紙2)

基金造成事業実施状況調書

区分	基金の 保有区分	造成年月日	保管額	年利率	備考
介護施設 等整備事業			円		
介護従事 者確保事業					
	合計額				

(注) 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

旧

(別紙2-1)

基金造成事業実施状況調書(介護施設等整備事業)

(新設)	基金の 保有区分	造成年月日	保管額	年利率	備考
			円		
	合計額				

(注) 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

新

旧

(削除)

(別紙 2 - 2)

基金造成事業実施状況調書 (介護従事者確保事業)

<u>基金の 保有区分</u>	<u>造成年月日</u>	<u>保管額</u>	<u>年利率</u>	<u>備考</u>
		円		
<u>合計額</u>				

(注) 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。